

## 防災訓練実施結果報告書の要旨

川内原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせて行う訓練）

訓練実施日	平成28年2月5日																				
参加人数	413名（協力会社27名を含む）																				
想定した原子力災害の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1, 2号機で原子力災害対策特別措置法（原災法）第15条事象に至る原子力災害を想定</li> <li>・1, 2号機は、定格熱出力一定運転中の地震発生により、外部電源が喪失するとともに、原子炉自動停止</li> <li>・1, 2号機で原子炉冷却材の漏えい発生後、全交流動力電源が喪失したことにより、原子炉の冷却機能を喪失</li> </ul>																				
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td><b>【発電所】</b></td> <td><b>【本店即応センター】</b></td> </tr> <tr> <td>(1) アクシオンマネジメント(AM)訓練</td> <td>(1) 通報訓練</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急時対応訓練</td> <td>(2) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練</td> </tr> <tr> <td>(3) 原子力防災要員等の動員訓練</td> <td>(3) 緊急事態支援組織対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(4) 通報訓練</td> <td>(4) 発電所支援対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(5) モニタリング訓練</td> <td>(5) プレス対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(6) 避難誘導訓練</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 緊急被ばく医療訓練</td> <td><b>【後方支援拠点】</b></td> </tr> <tr> <td>(8) オフサイトセンター連携訓練</td> <td>(1) 現地設営運営訓練</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 発電所支援に係る本店との連携訓練</td> </tr> </table>	<b>【発電所】</b>	<b>【本店即応センター】</b>	(1) アクシオンマネジメント(AM)訓練	(1) 通報訓練	(2) 緊急時対応訓練	(2) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練	(3) 原子力防災要員等の動員訓練	(3) 緊急事態支援組織対応訓練	(4) 通報訓練	(4) 発電所支援対応訓練	(5) モニタリング訓練	(5) プレス対応訓練	(6) 避難誘導訓練		(7) 緊急被ばく医療訓練	<b>【後方支援拠点】</b>	(8) オフサイトセンター連携訓練	(1) 現地設営運営訓練		(2) 発電所支援に係る本店との連携訓練
<b>【発電所】</b>	<b>【本店即応センター】</b>																				
(1) アクシオンマネジメント(AM)訓練	(1) 通報訓練																				
(2) 緊急時対応訓練	(2) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練																				
(3) 原子力防災要員等の動員訓練	(3) 緊急事態支援組織対応訓練																				
(4) 通報訓練	(4) 発電所支援対応訓練																				
(5) モニタリング訓練	(5) プレス対応訓練																				
(6) 避難誘導訓練																					
(7) 緊急被ばく医療訓練	<b>【後方支援拠点】</b>																				
(8) オフサイトセンター連携訓練	(1) 現地設営運営訓練																				
	(2) 発電所支援に係る本店との連携訓練																				
訓練の評価	<p>要素訓練の積み重ね及びシナリオ非提示型訓練への取り組みを重ねるごとに課題が改善できており、緊急時対応能力が向上していることを確認</p> <p>1, 2号機で同時に原子力災害が発生した際、当社本店即応センターから、原子力規制庁緊急時対応センター（ERC）への迅速な情報伝達及び住民防護を優先した通報連絡ができることを確認</p> <p>昨年度訓練から改善を図った事項が有効に機能することを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ERC、発電所及び本店即応センター間の円滑な情報共有のための、TV会議システムの活用に関する更なる改善 本店即応センター内の国TV会議システムの2回線化を図り、従来のTV会議に加え、本店即応センター内でのブリーフィング状況等をERCへ伝送することで、プラント状況の迅速な情報提供を実施</li> <li>・「原子力災害情報システム」を利用した情報共有の効率化 同システムへの入力者を専任化することで、スムーズな情報入力が可能となり、本店等との迅速な情報共有に有効であることを確認</li> </ul>																				
今後に向けた改善点等	<p>より一層の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬設備等の準備状況などを整理した「実施状況シート」について、ERCへの迅速な情報提供となるよう、作成タイミング等について検討する</li> <li>・また、複数号機同時発災時には、「実施状況シート」等に号機毎の識別を行い、視認性の向上を図る</li> </ul>																				

川内原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

項目	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
A M 訓練	平成28年 3月7日	35名	○事象進展予測及び収束手段の判断・選択が適切に行われることを確認	・なし
緊急時 対応訓練	平成28年 2月23日 ～ 2月25日	35名	発電所にて全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故時における緊急時対応訓練を実施	・なし
通報訓練	平成28年 3月14日	39名	○非常事態発生時等における通報連絡文の的確な作成及び社内外関係箇所への確かつ迅速に連絡できることを確認	・なし
モニタリング 訓練	平成28年 1月28日	14名	○緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力の向上を図る	・チェン징エリア設置用資機材が代替緊急時対策所内の高所にあるため、安全帯を代替緊急時対策所へ配備する
避難誘導訓練	平成28年 3月30日	182名	○見学者来訪時に緊急事態が発生したことを想定し、関係者への迅速な連絡ができることを確認 緊急時体制発令時の対策要員以外の所員及び作業員（協力会社）に対し、避難の周知及び避難誘導が迅速かつ確実にできることを確認	・なし
緊急被ばく 医療訓練	平成28年 3月4日	12名	管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去及び応急措置等の訓練を実施	・救護要員が管理区域内に速やかに入域できるよう、防護服を救護要員専用保管場所に常備する
緊急事態 対応訓練 支援組織	平成28年 2月17日	8名	○発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び資機材操作訓練を実施	・なし